

平成23年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年7月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社NESTAGE

コード番号 7633 URL <http://www.nestage.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 長谷川 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長

(氏名) 杉林 加一朗

TEL 06-6192-9231

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	528	△40.0	△93	—	△108	—	△106	—
22年2月期第1四半期	881	—	△231	—	△241	—	△258	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	△0.29	—
22年2月期第1四半期	△5.09	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	1,775	91	5.2	0.25
22年2月期	1,865	197	10.6	0.55

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 91百万円 22年2月期 197百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,602	2.7	△141	—	△153	—	△156	—	△0.43
通期	4,750	55.5	△162	—	△185	—	△191	—	△0.53

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 359,815,542株 22年2月期 359,815,542株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 77,694株 22年2月期 77,694株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 23年2月期第1四半期 359,737,848株 22年2月期第1四半期 50,690,178株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想におきまして、当社が本事業年度に予定している不動産リノベーション事業に関しましては、不動産物件の維持費用は加味しておりますが、事業を行うことで発生する、売上及び開業に係る人件費・仕入費用等は含まれておりません。具体的に事業計画の進捗が進み、本事業年度に係る影響が判明しましたら、適時適切に公表いたします。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業の業績に一部回復が見られるものの、雇用環境は依然として厳しく、所得水準や個人消費が低迷するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

TVゲーム関連業界におきましては、3月発売の「龍が如く4 伝説を継ぐもの」や4月発売の「ドラゴンクエストモンスターズジョーカー2」が順調な売上を記録し、「ドラゴンクエストモンスターズジョーカー2」は発売1ヶ月で早くもミリオンセラーとなるなど、ソフト市場規模は3ヶ月連続で昨年度を上回ることでなりました。

一方、ハード市場におきましては、「NintendoDS」シリーズが根強い人気を保ち、累計販売台数が3,000万台を突破するなど、堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当第1四半期会計期間においては、前事業年度からの課題であります収益力の強化およびコスト削減に努めてまいりました。

主にコスト面では、POSシステム等を統合することにより、システムの運用コストの大幅な削減を行いました。収益力面に関しましては、依然として商品仕入が掛仕入ではなく現金仕入であること、また商品供給を業務提携先に依存していることに加え、FC加盟店の閉店・脱退が増加し、ロイヤリティ収入が減少したことから、大幅な収益力の向上は見込めない状況が続きました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は以下のようになりました。

(売上高)

当第1四半期会計期間における売上高は、前事業年度において収益力の改善及びコスト削減を目的とした直営店舗の閉鎖を行ったこと等により、5億28百万円（前年同期比3億52百万円減）となりました。

(売上総利益)

当第1四半期会計期間における売上総利益は、上記の売上高の要因に加え、コスト削減による原価の圧縮により、78百万円（前年同期比19百万円増）となりました。

(営業損益)

当第1四半期会計期間における営業損益は、上記の売上総利益の要因に加え、人件費及び支払手数料の計上等により93百万円の損失（前年同期比1億38百万円増）となりました。

(経常損益)

当第1四半期会計期間における経常損益は、上記の営業損益の要因に加え、有利子負債に係る利息の計上及び、資本政策に係る手数料の計上により1億8百万円の損失（前年同期比1億32百万円増）となりました。

(四半期純損益)

当第1四半期会計期間における四半期純損益は、上記要因を主たる要因として、法人税等を計上した結果1億6百万円の損失（前年同期比1億52百万円増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、17億75百万円となり、前事業年度末に比べ90百万円減少いたしました。主に、現金及び預金の減少65百万円によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、16億83百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円増加いたしました。主に、短期借入金が増加した反面、未払金が16百万円及び買掛金が23百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産は、91百万円となり、前事業年度末に比べ1億6百万円減少いたしました。主に、四半期純損失1億6百万円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ65百万円の減少となり、13百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損失1億5百万円および預り保証金の減少額11百万円を計上したことが主たる要因となり、1億23百万円の流出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の差入による支出2百万円を計上した反面、貸付金の回収による収入1百万円および投資不動産の賃貸による収入1百万円が主たる要因となり、ほぼ変動なしとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入1億43百万円を計上した反面、短期借入金の返済による支出69百万円が主たる要因となり、57百万円の流入となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の業績予想につきましては、平成22年4月14日付で公表いたしました業績予想から現時点におきましては変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期貸借対照表関係)

① 前第1四半期累計期間において区分掲記しておりました「破産更正債権」（当第1四半期累計期間末65,714千円）は、総資産の額の100分の10未満となったため、当第1四半期累計期間から投資その他の資産「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

② 前第1四半期累計期間において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」（前第1四半期累計期間末44,397千円）は、総資産の額の100分の10を超えることとなったため、当第1四半期累計期間末より「長期未収入金」として区分掲記することに変更いたしました。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,829	84,213
売掛金	18,759	28,344
商品	61,797	66,854
その他	176,908	175,041
貸倒引当金	△5,324	△7,796
流動資産合計	270,970	346,656
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	1,009,062	1,009,062
その他(純額)	192,457	193,822
有形固定資産合計	1,201,519	1,202,885
無形固定資産	108,781	121,240
投資その他の資産		
長期未収入金	269,647	271,814
差入保証金	175,006	174,426
その他	85,739	163,891
貸倒引当金	△336,484	△415,237
投資その他の資産合計	193,909	194,894
固定資産合計	1,504,210	1,519,019
資産合計	1,775,180	1,865,676
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,747	38,185
短期借入金	1,080,251	1,001,518
未払金	195,091	211,592
未払法人税等	21,263	20,894
その他	189,565	182,250
流動負債合計	1,500,918	1,454,442
固定負債		
長期借入金	21,530	35,844
その他	161,183	177,512
固定負債合計	182,713	213,357
負債合計	1,683,632	1,667,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751,195	2,751,195
資本剰余金	1,990,317	1,990,317
利益剰余金	△4,639,670	△4,533,626
自己株式	△4,488	△4,488
株主資本合計	97,354	203,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,806	△5,521
評価・換算差額等合計	△5,806	△5,521
純資産合計	91,548	197,877
負債純資産合計	1,775,180	1,865,676

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	881,118	528,917
売上原価	822,399	450,728
売上総利益	58,719	78,189
販売費及び一般管理費	289,991	171,257
営業損失(△)	△231,272	△93,067
営業外収益		
受取利息	652	431
受取地代家賃	1,550	1,050
その他	1,772	2,248
営業外収益合計	3,975	3,730
営業外費用		
支払利息	12,960	9,348
支払手数料	—	6,833
その他	1,557	3,375
営業外費用合計	14,518	19,556
経常損失(△)	△241,814	△108,894
特別利益		
固定資産売却益	111	—
貸倒引当金戻入額	6,362	3,655
特別利益合計	6,474	3,655
特別損失		
店舗閉鎖損失	18,062	—
その他	3,766	—
特別損失合計	21,828	—
税引前四半期純損失(△)	△257,168	△105,238
法人税、住民税及び事業税	947	805
法人税等合計	947	805
四半期純損失(△)	△258,116	△106,043

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△257,168	△105,238
減価償却費	17,921	13,824
長期前払費用償却額	472	202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,512	△3,655
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△2,040	—
受取利息及び受取配当金	△652	△431
支払利息及び社債利息	12,960	9,348
支払手数料	—	6,833
受取賃貸料	△1,550	△1,050
固定資産売却損益(△は益)	△111	—
売上債権の増減額(△は増加)	△145,349	9,585
たな卸資産の増減額(△は増加)	222,669	5,056
仕入債務の増減額(△は減少)	144,411	17,744
差入保証金の増減額(△は増加)	2,340	969
預り保証金の増減額(△は減少)	△15,000	△11,261
その他	△38,102	△62,843
小計	△65,711	△120,917
利息及び配当金の受取額	511	270
利息の支払額	△641	△711
法人税等の支払額	—	△2,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,840	△123,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	111	—
貸付金の回収による収入	32,761	1,145
貸付けによる支出	—	△1,200
差入保証金の回収による収入	38,234	950
差入保証金の差入による支出	—	△2,500
投資不動産の賃貸による収入	1,550	1,050
その他	809	1,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,466	881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	215,501	143,299
短期借入金の返済による支出	△216,474	△69,347
長期借入金の返済による支出	△2,500	△9,534
手数料等の支出	—	△6,833
その他	△11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,484	57,584
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,140	△65,384
現金及び現金同等物の期首残高	12,117	78,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,258	13,329

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度に引き続き当第1四半期会計期間において93,067千円の営業損失及び106,043千円の四半期純損失を計上しており、営業キャッシュ・フローも123,850千円のマイナスとなり、継続してマイナスとなっております。また金融機関からの借入に関して財務制限条項に抵触しており、新規借入が困難な状況にあります。さらに平成22年7月1日付けで大阪証券取引所より整理銘柄に指定されており、平成22年8月2日付で上場廃止となることから、資本政策による資金調達を柔軟に行う事ができない可能性がある状況にあります。

これにより、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を行う所存であります。

1. 固定コストの削減

前事業年度において、すべての直営店舗と委託型店舗を閉鎖し、外部委託していた商品センターを安価な賃借物件に移転させ自社運用に切替え、かつ本社も当該物件に移転させ機能を統合させるなど、業務の合理化と効率化を図ってまいりました。さらに二つのPOSシステムを一本化するなど大幅な経費の削減も実施いたしました。そして、これまでの資本政策やコスト削減により、仕入資金の確保ができれば再び売上を向上させることのできる体制を構築することができました。今後も、さらに人件費を中心とする固定コストの一層の削減を推し進めるとともに、資産効率の改善に努めてまいります。

2. 収益力の改善

新たな資金調達の実施や売掛債権の流動化等の施策により、仕入資金を確保し、商品供給力を復活させ売上の向上を目指してまいります。

3. リノベーション事業の推進

平成22年2月26日の第三者割当による増資により取得した不動産に関しては、不動産リノベーション事業として、現在ある不動産の付加価値を高める事で、その物件の資産価値を高め有効運用することにより、当社の本業であるTVゲーム事業での仕入資金等に使用いたします。

4. 有利子負債の返済について

取引金融機関に対しては、新たな経営計画につき説明を行い、一定期間の元本返済を猶予いただくなどの返済条件の見直しについてご理解とご協力をお願いしてまいります。

しかし、これらの施策は十分に固定コストが削減できない可能性、新たな資金調達や売掛債権の流動化等が実施できない可能性、不動産リノベーション事業が順調に進まない可能性及び金融機関との折衝が順調に進まない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。